

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	238 伊賀市社会福祉協議会職員設置等補助金	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	01	社会福祉総務費
基本 施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	細目	183	社会福祉一般事務経費
		細々目	51	社会福祉協議会関係経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	130500		担当者氏名
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		
		連絡先	26 - 3940 (内線) 2671	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など ※対象件数
成果(どうする)	地域が抱えているさまざまな福祉課題を地域全体の課題として捉え、地域住民と協力して解決を図ることにより、地域福祉活動の活性化につながる。また、身近な地域で福祉サービスが受けられるようになる。
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業 内容	伊賀市社会福祉協議会への補助 人件費補助(地域福祉を推進する業務や事務に携わる者) 運営費補助(地域福祉活動、ボランティア活動など)
	三重県社会福祉協議会負担金の支出
社会情勢の 変化等	高齢者の孤立死予防も含め、地域における見守り体制の構築が必要となっている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	ボランティア団体数	団体	目標	140	目標	150
			実績	147	実績	150
	ふれあいいきいきサロン開催箇所数	箇所	目標	240	目標	250
			実績	243	実績	246

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H23	H24	H24	H25
	ボランティア活動者数	地域福祉実践者数	人	目標	4,100	目標	4,200
				実績	4,103	実績	4,173
	ふれあいいきいきサロン延参加者数	地域住民主体の福祉サービス	人	目標	51,000	目標	45,000
				実績	40,268	実績	47,744

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	130,922	129,032	131,670	121,926				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	1,499						
一般財源	129,423	129,032	131,670	121,926				
事業投入人件費 (B)	0.1人 720	0.1人 720	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト (A)+(B)	131,642	129,752	133,110	123,366				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業 ○ 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 地域における地域福祉活動を活性化する必要があり、推進団体として欠かすことができないため。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 ○ 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 ○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	運営補助のうち、ボランティア活動事業の食事サービス事業については、平成23年7月に利用者アンケートを実施し、見直しのための活動内容を洗い出している。
昨年度の 取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b>
	【詳細】 平成23年7月に、伊賀市社会福祉協議会が利用者アンケートを実施し、利用者の意向を確認した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b>
	【理由】 継続して事業を実施するが、補助内容について未精査のものについては再度検討する必要がある。
現時点における 課題、その他	人件費の補助内容について、引き続き精査する必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	人件費は、人に対する補助ではなく、業務に対する補助する形とする。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2448 地域福祉体制づくり事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	目	01	社会福祉総務費
		細目	185	地域福祉推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目		地域福祉体制づくり事業
担当部課名	コード	130500		担当者氏名
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		
			中岡 久美	連絡先
				26 - 3940 (内線) 2671

**事務事業の概要(Plan)**

**【全体事業計画】**

対象(誰を、何を)	住民自治協議会・全市民	※対象件数
成果(どうする)	住民自治協議会が、それぞれの地域ニーズを把握し、対応方法を協議する場(地域ケアネットワーク会議)を設置することで、地域における福祉課題を解決することに繋がる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	第2次伊賀市地域福祉計画では、各住民自治協議会単位で、民生委員児童委員、住民自治協議会健康福祉部会員及び地域内関係者が、地域の生活課題やニーズを把握・共有し、課題解決する方法を自主的に見つけ出すための協議の場として、地域ケアネットワーク会議を構築することとしている。 市の支援策として事業化し、計画の中で、「地域ケアネットワーク会議の設置・運営支援」を担う役割と位置づけている伊賀市社会福祉協議会へ委託する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

**【検証指標】**

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	事業に取り組む自治協数	ヶ所		6	6	6

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	地域ケアネットワーク会議設置数	自治協単位の地域ケアネットワーク会議設置数	ヶ所	3	9	15	21

**【投入コスト】**

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		9,744		9,744		9,744		9,744
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	9,744	0	9,744	0	9,744	
	事業投入人件費(B)	人	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	0	11,184	0	11,184	0	11,184	

**【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】**  
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？  
 地域福祉計画では総合相談支援体制の構築をめざしており、地域における体制づくりが必要となっている。  
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)  
 これまで、安心生活創造事業、地域支え合い体制づくり事業に取り組む中で、各地域が「地域ケアネットワーク会議」の重要性・必要性を感じている。  
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？  
 この事業に関連し、地域で取り組む見守り支援のあり方を検討する必要がある。  
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？  
 2025年問題に対応するため、38自治協での立ち上げを目標とする。

**【事前評価】**

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対応しきれない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 更なる超高齢社会を見据え、各自治協での体制、しくみづくりが不可欠であるため。 【根拠】 地域福祉計画の中でも、自治協を主体とし、より身近な地域での取り組みが求められているため。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 平成23・24年度、自治協が地域支え合い体制づくり事業に取り組む中で、他の自治協の士気が高まっているため。 【根拠】 地域福祉計画及び自治のあり方を鑑み、自治協を単位とすることは妥当である。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 地域での体制を立ち上げることで、地域内での共助のしくみが構築され、より住民自治機能が高まるとともに、市・社協・地域の役割が明確かつ有効化する。 【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
清水 健司	地域福祉計画に基づき、それぞれの地域課題の洗い出しと課題解決に向けたたくみを構築するため、事業実施が必要である。